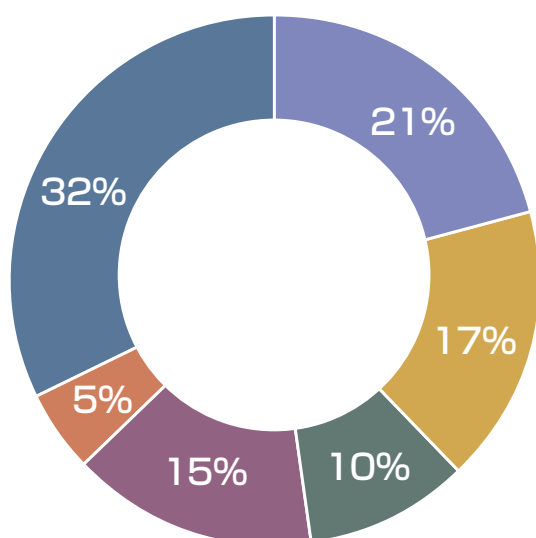


2019年度上期
事業本部別営業純益 *1 **6,223** 億円 *2



法人・リテール事業本部 (R&C)	1,379 億円
コーポレートバンキング事業本部 (JCIB)	1,088 億円
グローバルCIB事業本部 (GCIB)	659 億円
グローバルコマーシャルバンキング事業本部 (GCB)	971 億円
受託財産事業本部 (受財)	360 億円
市場事業本部 (市場)	2,107 億円

注記 MUAHはMUFG Americas Holdings Corporationの略

KSはクルンシィ (アユタヤ銀行)の略

BDIはバンクダナモンの略

*1 管理計数。決算レートで算出

*2 本部・その他の計数を含む

法人・リテール事業本部 (R&C)

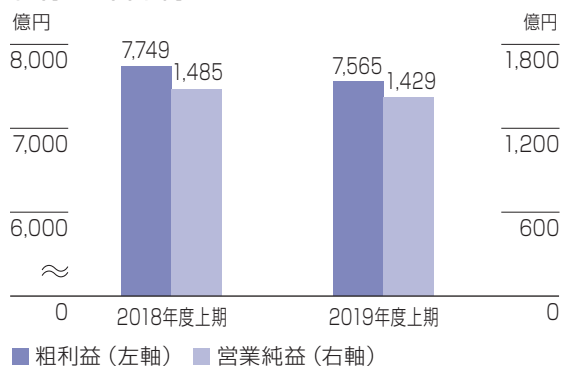
個人や中堅中小企業のお客さまへの貸出（含む住宅ローン）・コンシューマーファイナンス・決済（含むカード）・資産運用から相続や不動産など幅広い金融サービスの提供、事業・資産承継といったソリューション提供などを通じて、お客さまの多様なニーズにグループ一体でお応えしています。

2019年度上期の業績¹

カード決済やコンシューマーファイナンスの業容拡大に加え、経費抑制に取り組みましたが、市況悪化を受けて運用商品販売が苦戦し、粗利益・営業純益ともに前年同期比で減益となりました。

¹ 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはJCIBのオーナー収益、海外日系企業収益を含む。

粗利益／営業純益



コーポレートバンキング事業本部 (JCIB)

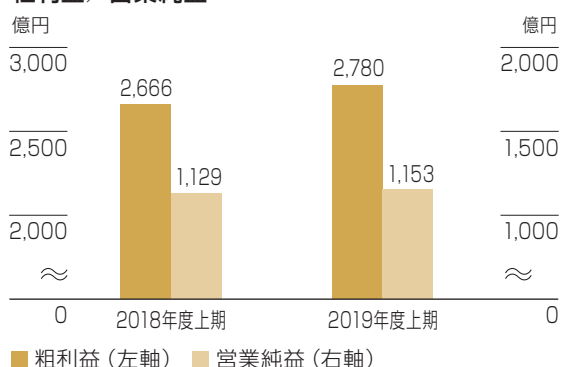
グローバル化が進む日系大企業のお客さまに対する、貸出や決済、外国為替などのサービス、M&Aや不動産など、グループ各社の専門性を活かしたソリューション提案などを通じて、お客さまの企業価値向上に貢献します。

2019年度上期の業績¹

預金残高の増加に加え、利ざや改善により外貨預貸金収益が増加しました。M&A案件成約等で非金利収益も増加し、粗利益・営業純益ともに前年同期比で増益となりました。

¹ 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはR&Cのオーナー収益、GCBに帰属するMUAHとKSの日系企業収益を含む。

粗利益／営業純益



グローバルCIB事業本部 (GCIB)

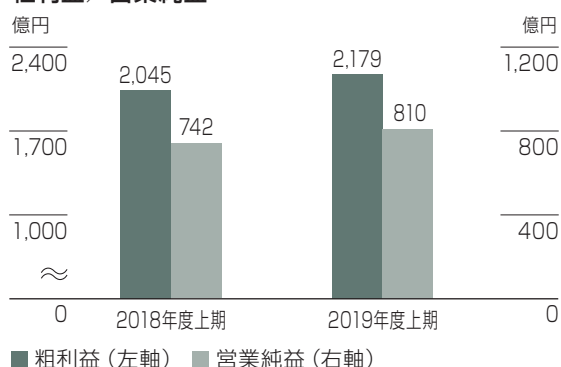
グローバルCIB事業本部では、グローバル大企業のお客さまに、商業銀行機能と証券機能を中核にグループ一体となって付加価値のあるソリューションを提供するCorporate & Investment Banking業務を展開しています。

2019年度上期の業績¹

貸出金収益の増加に加え、米州での大口M&A案件やアジア・オセアニアでの案件成約が収益積上げに貢献し、粗利益・営業純益ともに前年同期比で増益となりました。

¹ 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはGCIBに帰属するKSの非日系大企業収益、JCIBの本邦外資系企業収益、市場とのJV収益を含む。

粗利益／営業純益



グローバルコマーシャルバンキング事業本部（GCB）

既存の出資先であるMUFGユニオンバンクやクルンシィ（アユタヤ銀行）、バンクダナモン等*1を通じて、海外地場の中小法人・個人向けに金融サービスを提供し、世界に選ばれる信頼のグローバル金融グループ実現をめざします。

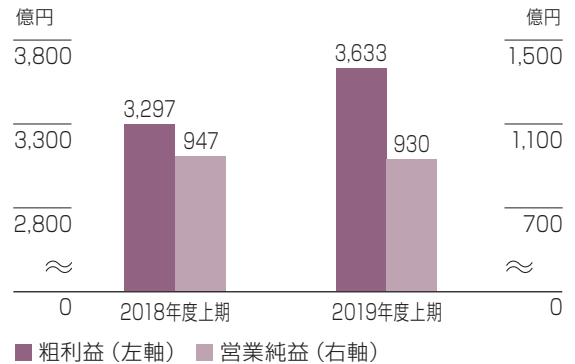
*1 当事業本部は、MUFGユニオンバンク、クルンシィ（アユタヤ銀行）、バンクダナモン、ヴィエティンバンク、セキュリティバンク等を所管します。

2019年度上期の業績¹

タイ／KSでは貸出残高の積み上げにより金利収益が増加、インドネシア／BDIの連結子会社化もあり、粗利益は増益となりました。一方、米国は金利低下の影響などで減益となったことに加え、BDI連結化による経費増加により、営業純益は前年同期比で減益となりました。

*1 管理計数。現地通貨ベース。MUAH・KSの計数にはGCB帰属分のみを含み、その他の事業本部に帰属する分を除く。BDIはエンティティベース。

粗利益／営業純益



受託財産事業本部（受財）

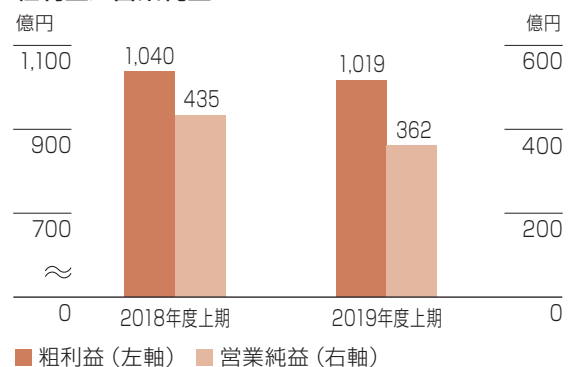
資産運用、資産管理、年金の各分野において、高度かつ専門的なノウハウを活用したコンサルティングや、運用力・商品開発力の向上に取り組み、国内外のお客さまの多様なニーズにお応えしています。

2019年度上期の業績¹

国内外の資産管理残高、国内法人投資家向け運用商品残高を積上げたものの、出資先株式の売却に伴う配当金剥落により、粗利益・営業純益ともに前年同期比で減益となりました。

*1 管理計数。現地通貨ベース。

粗利益／営業純益



市場事業本部（市場）

金利／債券・為替・株式のセールス&トレーディング業務を中心とする顧客ビジネスやトレジャリー業務*1を主に担っています。

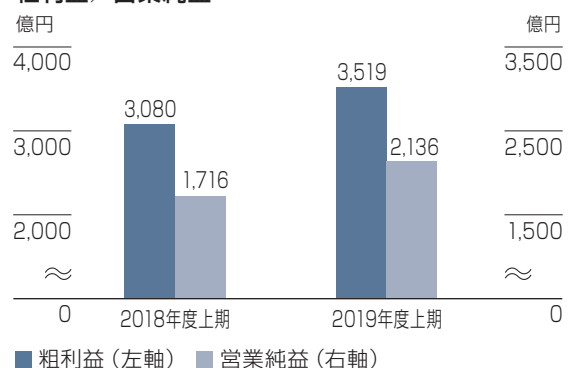
*1 貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理するALM運営やグローバル投資など

2019年度上期の業績¹

厳しい市場環境下ながら顧客ビジネスが増収となったことに加え、トレジャリー業務も金利低下局面をとり増収となり、粗利益・営業純益ともに前年同期比で増益となりました。

*1 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはGCIBとのJV収益を含む。

粗利益／営業純益



中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献

MUFGは、日本経済再生へ向けて金融面から貢献するため、中小企業のお客さまの経営課題の解決に向けさまざまなサービスを提供するとともに、地域の活性化に向けた支援を行っています。

中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、全国に展開する法人営業拠点を中心に、企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを行っています。

創業期

■ 今後の成長が期待されるビジネスをサポート

Rise Up Festaとは、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組む中小企業・成長企業に対し、MUFGのネットワークや経営支援などのノウハウを最大限活かし、中長期的なビジネスパートナーとして支援していくプログラムです。

2019年4月には、第6回の最終審査会を開催し、最優秀企業4社・優秀企業6社を表彰しました。受賞企業には成長実現に向けた多様な支援を行っています。



「第6回 Rise Up Festa」表彰式

成長期

■ 成長企業戦略に向けた取り組み

MUFGは、事業への助言から、貸出やIPOなどのファイナンスニーズにいたるまで、グループの総力を結集し、今後の成長が見込まれるスタートアップ企業を支援しています。

三菱UFJキャピタルでは、テクノロジー分野やフィンテック分野をはじめ、幅広い業界の成長企業に資金を供給する総額150億円の「三菱UFJキャピタル7号ファンド」および、ライフサイエンス分野の優良成長企業に資金を供給する総額100億円の「三菱UFJライフサイエンス2号ファンド」を2019年2月に立ち上げました。

また、「MUFG Digital アクセラレータ」プログラムを通じて、フィンテックや先端技術等の領域における新規ビジネスの立ち上げを支援しています。



MUFG Digital アクセラレータ
Demo Day

成熟期

■ 円滑な事業承継に向けたサポート

オーナー企業の円滑な事業承継を支援するため、MUFGでは、専門の担当者が、お客さまの事業承継に関するさまざまなアドバイスを行っています。

事業再生

MUFGは、専門部署による集中サポートや外部機関との連携など、さまざまなサポートを行っています。

地域経済の活性化への貢献

MUFGは、行政機関や地域金融機関との連携を通じて、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

■ 事例紹介1 「MUFG地方創生ファンド」を活用した融資

三菱UFJ銀行は、まち・ひと・しごと創生総合戦略^{*1}における4つの基本目標に合致する取り組みを行うお客さまに対し、円滑な設備・運転資金支援と事業の実現に向けたアドバイス・助言を行うため、「MUFG地方創生ファンド」を設立しています。毎年多くのお客さまにご利用いただいております。2018年度の本ファンドを通じた融資額は357億円にのびりました。

また、地域活性化に資する政府の利子補給制度を活用した融資は、2018年度、68億円となります。

^{*1} 人口急減・超高齢化という課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することをめざし、まち・ひと・しごと創生本部（2014年9月に内閣官房に設置された組織）が策定した総合戦略

■ 事例紹介2 公共法人取引先向けにグループ共同「債券運用勉強会」を開催

三菱UFJ銀行（以下、銀行）と三菱UFJモルガン・スタンレー証券（以下、証券）は、公共法人のお取引先を対象に、東京、名古屋、大阪の3カ所ですべて「債券運用勉強会」を共同開催しました。本勉強会は、昨今の超低金利環境下、安全な運用を志向する公共法人取引先における運用難などの課題に対応すべく、証券の幅広い情報を提供することを企図したものです。

勉強会の具体的な内容は以下のとおりです。

<勉強会プログラム>

第1部 証券マーケットエコノミスト・債券ストラテジストによる金利見通し説明会

第2部 公共法人発行体によるIR説明会

第3部 地方自治体の債券運用事例についての勉強会

勉強会参加者からは、「今後の運用手法を検討する上で有意義な情報を得られた」など、高い評価を得られました。また、公共法人の発行体より、「MUFGにおける銀行・証券連携の強みをあらためて実感できた」などの声が寄せられました。



